



日本整形外科スポーツ医学会 ニュースレター

No.9 2011年3月31日発行

■ 第37回 日本整形外科スポーツ医学会学術集会を主催するにあたって

会長 岩本 幸英



この度、第37回日本整形外科スポーツ医学会学術集会を、平成23年(2011年)9月23日(金)・24日(土)の2日間、福岡国際会議場にて開催させていただくことになりました。伝統ある本学会を主催させていただきますことを、誠に光栄に存じております。

今回のメインテーマは、「スポーツ復帰に向けたトータル・ケア」とさせていただきます。スポーツ復帰は、選手や家族にとって最大の願いであり、スポーツ医学の最終目標ではありますが、これを目指すには、身体局所的な診療にとどまることなく、精緻な診断や手術的治療からリハビリテーションまでを含む包括的な診療とケアが重要であるという思いを込めております。

海外からの招待講演として、米国からInsall Scott Kelly InstituteのW.Norman Scott先生、Cleveland ClinicのAnthony Miniaci先生、Duke UniversityのWilliam E.Garrett Jr.先生、Stanford UniversityのMarc R. Safran先生の4名をお招きし、韓国からは韓国整形外科スポーツ医学会(KOSSM)会長のPusan National UniversityのJeung-Tak Suh先生をお招きしております。それぞれのご専門領域における最先端の情報をご披露いただけるものと思います。また、ランチョンセミナー6講演、モーニングセミナー3講演、イブニングセミナー1講演、ハンズオンセミナー5セッションなど多彩な企画を組んでおり、先端的な情報だけでなく実践的な知識も吸収できるよう工夫いたしております。主題は、別表のごとく14のテーマを予定させていただき、一部のテーマにつきましては公募も行います。一般口演お

よびポスターも含めまして、多くの演題をご応募くださいますようお願い申し上げます。

9月の福岡は、暑さも少し和らぎ始める頃です。学会の合間には、是非、博多の街と海の幸を楽しんでいただきたいと思っております。多数の先生方の御来福をお待ち申し上げます。

■ 主題

【演者指定】

- ・ロコモティブシンドローム
- ・障害者のスポーツ
- ・肩関節のコンディショニング
- ・スポーツ障害予防と現場復帰への道
- ・ナショナルチームのメディカルサポート
- ・小児のスポーツ障害予防
- ・筋力トレーニング

【一般公募(一部演者指定)】

- ・ACL再建術の術後評価
- ・半月板損傷後のスポーツ復帰
- ・股関節のスポーツ障害
- ・足部スポーツ障害の診断と治療
- ・スポーツ復帰のための腰椎手術療法
- ・手、肘関節におけるスポーツ障害
- ・軟部組織損傷における超音波診断

■ 演題募集

2011年2月9日(水)～3月30日(水)

(主題・一般口演・ポスター)

*オンライン申込みのみ

<http://www.congre.co.jp/jossm2011/>

■ 問合せ先

〒810-0001 福岡市中央区天神1-9-17

株式会社コングレ九州支社内 運営事務局

TEL : 092-716-7116 FAX : 092-716-7143

E-mail : jossm2011@congre.co.jp

役員のごあいさつ

■ 副理事長に就任して

松本 秀男
(総務委員会 担当)

「整形外科スポーツ」のidentityを再認識しよう

この度、日本整形外科スポーツ医学会の副理事長(総務担当)を拝命致しました。総務担当ですので、本学会に日常頻繁に生じる諸問題を一つ一つ解決しながら、高岸理事長を補佐していきたいと思っております。

日本整形外科スポーツ医学会は創設以来順調に発展して来ましたが、正直に言って、ここ数年ある意味で危機に直面していたと思っております。様々な細かい問題もありますが、最も大きな原因は、「整形外科スポーツ」そのもののidentityが見えにくくなっていったのではないかと考えます。

日本では整形外科の専門分野は「脊椎外科」、「膝関節外科」、「手外科」…の様に部位によって分類されてきました。この分類では「リウマチ」「スポーツ」など、部位別の分類にそぐわないカテゴリーを「どこに位置づけるか」がなかなか難しい問題になります。スポーツに伴う外傷や障害を扱う「整形外科スポーツ」は「競技パフォーマンスを維持しながら、どの様に外傷や障害を予防するか」、「外傷や障害が生じたら、如何に早いスポーツ復帰を目指すか」など一般の整形外科とは異なる考え方が必要です。この意味で部位別に疾患を考えるのではなく、「スポーツ」というkey wordで疾患を考えることが重要になります。従って、「整形外科スポーツ医学会」は他の多くの部位別に分かれた専門学会とは異なり、部位を超えて「スポーツ」をkey wordに議論を戦わせる場です。この認識を常に持っていないと、「整形外科スポーツ」というidentityの影がだんだん薄くなる様な気がします。

更に毎年行われる学術集会では、どうしても演題数

の確保を優先するあまり、整形外科スポーツとはあまり関係のない演題も採用されがちです。しかし、演題内容が整形外科スポーツと離れば離れるほど、「整形外科スポーツ医学会の学術集会」としてのidentityが失われます。また、各セッションも既存の部位別分類が採用され、参加者も自身の専門部位以外の討議にはあまり参加しない傾向があります。そこで学術集会においても、もう一度、「スポーツ医学とは何か」「整形外科スポーツとは何か」を再確認しながら学会を考えていくこと、また部位別分類にこだわらず、整形外科スポーツ独自の考え方で進めていくことが重要だと思っております。

幸い、本学会も一昨年、昨年と会員数が再び増加傾向に転じました。また、理事会、各委員会も急速に活性化されてきています。事務局も新しくなり、様々な問題の迅速な対応が可能になってきました。更に、これまで日常頻繁に生じる学会関連の諸問題に迅速に対処する適切な部署がありませんでしたが、本年度から総務委員会を設立して頂きました。総務委員会は高岸理事長にオブザーバーとしてご参加頂き、別府理事、筒井理事、前理事長である藤哲先生、そして私がメンバーで、理事会、評議員会、総会の前の準備、そして何か新しいことが生じた場合には随時、委員会を開催しております。総務委員会は、先に述べた「整形外科スポーツ医学会」のidentityを再確認し、その方向性を見失うことのないように注意しながら活動していきたいと思っておりますので、ご支援の程よろしくお願い致します。

麻生 邦一
(財務委員会 担当)

この度本学会の財務担当の副理事長を拝命致しました。これまでは財務委員会は存在せず、常任理事と呼ばれる副理事長格の先生が一人で財務を取り仕切って参りました。新たに財務委員会を組織化し、委員会として重要な財務・会計を司ることは本学会の近代化・前進には必須なことと考えます。新設の財務委員会の委員には、青木光広先生(北海道)、大谷俊郎先生(東京)、副島修先生(九州)になっていただき、早速いろいろと意見を交換しながら、収入・支出のチェック、財産の管理、予算編成など委員会活動を進めております。

現在学会には約4000万円の財産があります。年間約2000万円の収入と支出があり、ここ3年間では大きく変わっていません。学会の飛躍のためには活発な委員会

活動があつてこそですが、残念ながらあまり活発には行われておりません。活動が活発になればなるほど支出は増え、赤字になる傾向はありますが、当初は財産を食いつぶしてでも活動が活発になり、学会が発展することを祈っております。

学会発展の基礎は、素晴らしい魅力的な学術集會を開催し、会員を増やし、学術研究を奨励し、セミナーや公開講座で社会にアピールし、そして海外の学会と連携し若手医師を派遣することと考えております。そのため経費は惜しむことなく、大いに活動して頂きたいと思ひます。

これからの3年間、最後の御奉公と思つて励みますので、ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い致します。

■ 理事ごあいさつ

大塚 隆信
(メンバーシップ委員会 担当)

伝統ある日本整形外科スポーツ医学会の理事に選任され誠に身に余る光榮であり、その責務の重大さを痛感しています。

引き続きメンバーシップ委員会を担当させていただきこととなりました。前期より学会の活性化を目指し、メンバーシップ委員会としての厳格な資格審査以外に、会員資格の見直しに着手してまいりました。学生会員(医学生、体育会系学生など)の年会費、準会員(PT、トレーナーなど)の入会資格と正会員への移行についての会則変更など、多くの問題を検討し上申してきました。今後も

学会の発展のためには、スポーツ会・医学会におけるスポーツ整形外科の重要性のアピール以外に、会員数の増大による臨床・基礎研究基盤の充実、それにとまなう学会発表、論文数の増加が学会のactivityに繋がると考えられます。学会員の皆様のご協力により、今後入会希望者が増加し、メンバーシップ委員会としての主な仕事である資格審査がさらに多忙となるよう希望致します。

微力ではございますが、本学会の発展に貢献させていただきたく所存ですので、何卒よろしくお願ひ致します。

加藤 公

(会則等検討委員会 担当)

高岸理事長による新体制のもと、私は会則等検討委員会担当理事をさせて頂くことになりました。

スポーツ医学が医学会のみならず、社会的にも注目されてきている昨今、日本整形外科スポーツ医学会はより一層重要な役割を担うことになっていくものと考えております。私は、前体制では広報委員会担当理事をさせて頂いており、本学会の現状や今後の展望について、理事の先生方をはじめ皆様のご意見を頂きながら、調査検討を行う機会を頂いたことがございました。日本整形外科スポーツ医学会の現状については、学術集会(日米、日韓合同を含む)の開催、学会機関誌としての日本整形外科スポーツ医学会雑誌やスポーツ傷害についての患者説明用パンフレットの発行、教育研修としての大学生・高校生のためのスポーツ医学セミナーの開催など様々な形で、本学会はスポーツ医学に貢献してきたものと思っております。今後の展望については、一様ではありませんが、スポーツの振興に伴って、スポーツ医学の必要性が増していることから、医師をはじめトレーナー、理学療法士、スポーツ医科学者やそれらを目指す学生への教育をいかに進めていくかは重要な問題だと認識しております。そして、その一つとして、未来のスポーツ医学を

担うであろう若い医学生や研修医に対するスポーツクターの教育システム作りを進めたいと結論づけたと記憶しております。さらには、スポーツ部門の学術、広報、実践などの活動についても本学会が更なる貢献をしていかねばならないと考えております。また、国内外のスポーツ医学に関する他の学会や研究会との関係、あるいは日本整形外科学会との関係といったことも今後の重要な課題だと思っております。そうは申しましても、私は一理事の立場でございます。まずは、高岸理事長はじめ副理事長の麻生先生や松本先生、各理事の先生方のご指導を賜りながら会則等検討委員会担当理事として、本学会の運営にかかわって参りたい所存です。具体的には、会則、細則、内規などの全面的な見直しが必要と考えます。前任の担当理事でもある麻生先生からは、特に法人化も視野に入れながら、会則を定款に改変して行くことが求められると伺いました。これについては、会則等検討委員長の吉矢先生をはじめ各委員の先生方とよく相談させて頂きながら、取り組んで参りたい所存でございます。しかしながら、会則等検討につきましても何分不慣れで、不調法なため皆様方のお力添えなしにはできません。今後とも何卒ご指導ご鞭撻よろしくお願い申し上げます。

木村 雅史

(社会保険委員会 担当)

近年、レクリエーションスポーツからプロスポーツまで関心が高まっております。一方で、ロコモティブシンドロムに代表される高齢者の変性疾患も増加を辿っており、それらに対するスポーツや運動療法の必要性が求められてきております。この社会情勢の中でスポーツ医学を正しく社会に啓蒙する必要があります。そのためにはスポーツ医学の中で中心的存在を占める整形外科医がスポーツ障害・外傷の病態の把握、予防から治療、スポーツ復帰までを深く研鑽するする必要があります。

現在、スポーツ医学に関する学会は日本関節鏡・膝・スポーツ医学会(JOSKAS)、日本臨床スポーツ医学会などがありますが、その内容はいずれも会員構成、研究対象課題などをはじめ少し異なった特徴があります。それらの学会との協調、連携は必須と思っておりますが、本学会で

は日整会とのコンタクトを密にし、整形外科医師のスポーツ医学における役割を明確にする特徴を持つ必要があると思っております。医師自身の研鑽は勿論ですが、地域社会、スポーツ団体などの現場との連携を密にし、スポーツ医学の意義を社会に還元、啓蒙しなくてはなりません。

この度、本学会での理事に推挙されました。

微力ではありますが本学会の発展のために努力したいと思っております。また、社会保険委員会の担当理事を命ぜられました。診療報酬に対しては、スポーツ独自に伴う疾患(膝蓋靭帯炎など)の治療や術後スポーツ復帰までのアスレティックリハビリテーションをはじめ新規収載が要望される項目が多々あります。実務委員、手術委員をはじめ各担当委員の方と連携し、積極的に外保連、厚労省にアプローチをしていきたいと思っております。

久保 俊一
(教育研修委員会 担当)

このたび、伝統ある日本整形外科スポーツ医学会の理事に就任させていただくとともに、教育研修委員会を担当させていただくことになりました。本学会の特筆すべき特徴の1つとして、治療に携わる医師やパラメディカルスタッフに限らず、スポーツを実践するすべての人々および指導者も対象として、研究成果を含めた情報を発信する活動に力を入れている点があげられます。いうまでもなくスポーツ障害や外傷は何よりも予防が重要です。教育研修委員として担当させていただく学会の重要な社会貢献の1つに「高校生と大学生の医学セミナー」があります。また、スポーツの対象者は、小学生から高齢者、また障害をもつ方などその特性は多岐にわたり、指導者のレベルもさまざまです。スポーツの目的も純然たる競技から、レクリエーション、あるいは健康維持と多様です。前任の先生方の思いを引き継ぎながら、教育研修活動を通してすべての人の健全なスポーツ活動の継続にさらに役立てるよう努力してまいりたいと思います。とくに、昨

今のインターネットの広がりには、ややもすると誤った情報もまことしやかに広がってしまいます。広報委員会など他の先生方とも連携し、一般社会に正しい情報を発信し、発信することが重要だと考えています。

また、医師をはじめ医療を提供する側には、スポーツ実践者のニーズを理解し、しかし迎合せず、正しい知識とインフォームド・コンセントのもと、心のこもった臨機応変の対応が求められます。スポーツ医学を志す若い医師は多く、たのもしく感じる反面、本来精通しておくべき基本的な治療方法あるいは方針の習得がややおろそかになる可能性を危惧させられることもあります。こうした点も踏まえ、適切なスポーツ医療実践に有用な教育研修のさらなる充実に努めたいと思います。

本学会が、健康な社会の構築にますます寄与できるよう、微力ながら尽くしていく所存です。学会員の皆様には、ご指導およびご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

酒井 宏哉
(広報委員会 担当)

会員の皆様、このたびは日本整形外科スポーツ医学会の理事に私を選出いただきありがとうございます。新任理事として、本学会の発展に寄与していく所存ですので、どうぞよろしくお願いいたします。

委員会では広報委員会を担当させていただくことになりました。私と広報委員会の関係は長く、2001年6月に中嶋寛之担当理事のもと本委員会のメンバーとしての活動を始めたのを機会に、2005年からは委員長を拝命し、その後アドバイザーとして委員会活動への参加を続け、このたび担当理事にさせていただいたという経緯です。

この委員会の活動内容は、以下がその主なものです。

1. 「スポーツ損傷シリーズ」というパンフレットの作成。

これまで17種類が完成し、近日中にNo.18が完成予定です。これは患者さんに病状などを説明する際に用いることを目的に作成されたものですが、是非ご活用いただきたいと思います。パンフレットの内容は、現在は製作を依頼している三笠製薬株式会社のホームページ (<http://www.mikasaseiyaku.co.jp/>

[med/doctor/sports/index.html](http://www.mikasaseiyaku.co.jp/med/doctor/sports/index.html))で閲覧可能です。近日中に本学会のホームページでも閲覧できるようにいたします。

2. ホームページの作成。多くの会員の方がお気づきになっているかと思いますが、本学会のホームページの内容は他の学会のものに比べても決して十分なものとはいえません。各委員会からご意見をいただくなどして内容の充実に努めていきます。今回、会員が希望される場合は、その名簿をホームページに掲載することにしました。日本整形外科学会や日本体育協会では、それぞれ認定スポーツ医あるいは公認スポーツドクターの名簿をすでにホームページ上に公開しております。本学会としても会員の情報を公にすることは、患者さんやスポーツ指導者が身近にいるスポーツドクターを調べる上で有用であると判断したのがその理由です。すでに会員の皆様には掲載希望に関するアンケートが事務局から送られてきたはずですが、患者さんの側の利便を目的にした情報の

公開に向けて前向きなご検討をお願いいたします。

3. ニュースレターの作成。しばらく滞っていたニュースレターの作成を再開しました。ニュースレターは、雑誌の発行を除くと、本学会の活動内容を会員に知ってもらうための重要な手段です。ただし、紙媒体の情報提供はどうしても俊敏性に欠け、またコストもそれなりにかかります。将来的には他のいくつかの学

会が行っているように、電子メールを用いたメールマガジンとしての情報提供に切り替える方針ですが、そのためには会員のメールアドレスを把握しておく必要があります。まだ未登録の会員におかれましては、事務局へのメールアドレスの登録を是非お願いいたします。

帖佐 悦男

(法人化検討委員会 担当)

(ガイドライン策定委員会 アドバイザー)

このたび日本整形外科スポーツ医学会の理事という大任を拝命し、大変光栄に存じますとともに責任の重さを痛感致しております。本学会には1993年に入会しそれ以来、発表などの学会参加や田島直也名誉会員が本学会や日米整形外科スポーツ医学会を担当されましたので、その際事務局としてお手伝いをさせて頂きました。スポーツ学の発展に整形外科医やその代表的学会であります本学会が果たす役割は重要と考えております。整形外科医は、スポーツ学の発展のため研究・臨床・教育をこれまでも実施してきましたが、コメディカルスタッフ、他職種、指導者などと、より一層連携することがスポーツ学の発展につながると考えております。また、トップアスリートだけではなくスポーツ愛好家や市民に対し運動器の面を中心としながらもトータルに評価・指導できるスポーツ医になれるよう学会としても取り組み、スポーツドクターのみならずコメディカルスタッフの育成や市民への啓発活動を行っていききたいと思います。スポーツ医学に関し外傷・障害が発生した場合、早期診断・早期治療が重要なことは至極当然ですが、予防医学により一層重点をおく時期がきていると思います。スポーツ検診や啓発活動をとoshi、特に障害予防を進めること

で、外傷や障害のために運動やスポーツ活動を断念せざるをえなくなる選手やスポーツ愛好家を減らせればと思っております。また、日本整形外科学会が提唱したロコモティブシンドロームの予防に関しても、運動やスポーツをとoshして実施したいと考えております。次に委員会活動として、法人化検討委員会を担当するよう指示を受けております。法人化は全ての団体が直面している喫緊の課題の一つです。委員会でメリット・デメリットを検討した上で、会員の皆様に一般社団法人として申請するかを審議して頂きます。法人化の方向に進む場合、定款などの原案を作成し会員の皆様からパブリックコメントを頂く予定です。法人化の是非に関しては、日整会との関係やスポーツドクターを含めたsubspecialityの問題も考慮し判断する必要があると考えております。ガイドライン委員会に関しましては、日本整形外科学会と連携しアキレス腱断裂診療ガイドラインの改定中です。その他、スポーツ傷害で必要とされるガイドラインについて、会員の先生方からご意見を頂ければと思っております。浅学非才の身ではございますが、本学会の伝統を継承し、ますます発展できますよう誠心誠意努力する所存です。どうかご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

筒井 廣明

(学会活性化検討委員会 担当)

この度、日本整形外科スポーツ医学会の学会活性化検討担当を拝命致しました。

日本整形外科スポーツ医学会は1975年に創設以来、「整形外科」と「スポーツ」という2つのキーワードを基に2000名を超える学会員を有する組織に発展してきました。

しかし、参加者や会員数が減少した時期もあり、数年前からこれからどのように学会を発展させていくかについて将来構想委員会を設け、討議が重ねられてきました。この委員会の後を受け設立されたのが学会活性化検討委員会です。

高岸憲二理事長の就任挨拶にもありましたが、本学会の基本理念である「整形外科領域におけるスポーツ医学ならびにスポーツ外傷と障害の研究の進歩・発展を目的とし、その成果がスポーツ医学の向上とスポーツの発展に寄与する」を実践するために何を行うべきかを検討する委員会を担当させて頂いております。

整形外科医を目指す医師の数の増加と共に、スポーツ整形外科に興味を持つ医師が整形外科の門をたたく数も増加してきています。現在、日本体育協会公認スポーツドクター制度、日本医師会健康スポーツ医、日本整形外科学会スポーツ認定医のスポーツ医認定制度が作られ、認定を受けてスポーツ選手の治療を行っている整形外科医も増えてきていますが、現場との連携やスポーツ医学の進歩に対応することが難しいとの意見も多く聞かれています。

整形外科領域におけるスポーツ医学の進歩・発展のためには、学際的領域から成り立つ総合医学としての体系とフィールドワークが主体の実践医学としての体系の両方を確立することが学会としては大切ですが、整形外科が部位別に専門性を持ってきていることもあり、横断的なスポーツというキーワードを学ぶ場としての学術集会や研修会の充実や既に各地で行われている研究会などとの連携を進めることが大切であろうと考えています。また、せっかくスポーツ医の認定を受け、知識を習得しても治療の場に活用できなければ意味がありません。そのためには各種競技団体との連携も大切ですが、競技スポーツだけでなく、健康スポーツや学校教育現場への参画も必要になってきます。さらに、選手の治療に関しては、コメディカルとの連携は必須ですので、彼らや選手と十分にお互いの意見を討論できる場をつくることで「現場に強い整形外科スポーツ医」を育て、活躍できる環境を作ることが本学会に求められていると思っています。

幸い、本学会の理事会もフットワークが軽くなり、多くの意見を取り入れながら迅速に対応できる体制になってきています。

本委員会では、「整形外科」と「スポーツ」というキーワードで知識と技術を学会として会員の先生方に提供し、スポーツの現場に還元出来るシステムを作るための活動をしていきたいと思っていますので、ご支援ほど、よろしく願いいたします。

福林 徹

この度再度日本整形外科スポーツ医学会理事に就任させていただきました。日本におけるスポーツの地位は現在大きく変わろうとしております。近い将来スポーツ基本法が制定され、そしてそれほど遠くない将来にスポーツ庁が設立される見込みです。そのような中でスポーツ医学も大きく変わることが期待されております。現在スポーツ医学関係の学会としては日本体力医学会、日本臨床スポーツ医学会、日本整形外科スポーツ医学会、JOSKAS等があるかと思いますがそのいずれの学会においても整形外科医はその中心を担ってきました。しかしこれからは整形外科医のみでスポーツ医学を動かして行くことは難しいと感じております。そこには他科の医師や、理学療法士、医学者、トレーナー等の協力が必要です。日本整形外科スポーツ医学会でも理学療法士、医学者、トレーナー等を巻き込み、整形外科スポーツ医学のより大きな発展を図る必要があると考えております。そのためには整形外科スポーツ医学は単に外科的な手術手技に止まることなく、基礎から臨床まで、手術からスポーツ復帰まで、さらには外傷・障害の予防の観点まで幅広い視野のもとでの学術的な活動が期待されます。

またスポーツもトップスポーツから生涯スポーツ、さらには身障者スポーツまで幅広いジャンルを扱う必要があります。

近年は整形外科医によりロコモティブシンドロームの存在がクローズアップされております。健全な生活を送るためには中高年者にとって身体運動が重要な事は言待ちませんが、一方では体を動かさない子どもたちにとっても1日1時間以上の運動の必要性が叫ばれてきております。歩くことが少なくなった人々に対してライフスタイルとしての身体運動の重要性を医科学的に見直す必要が急務となってきており、スポーツ整形外科医は運動器の専門家として、スポーツ身体運動の有用性を世の中に広く伝えて行く必要があると思います。現在整形外科医の間では整形外科スポーツ医学会とJOSKASの間にわだかまりがある面もありますが、大同団結して是非一つの大きな目標に向かって進んで行ければと思います。

年をとってまた理事にさせていただきましたが、スポーツ関連の諸団体、諸学会との間の架け橋になればと考えております。

別府 諸兄 (国際委員会 担当)

2010年度国際委員会は委員長：金谷文則先生【琉球大教授】、委員：稲垣克記先生【昭和大学教授】、清水邦明先生【聖マリアンナ医科大学講師】、菅谷啓之先生【船橋整形外科スポーツ医学センター肩関節・肘関節部長】、堀部秀二先生【大阪大学講師】、丸毛啓史先生【慈恵医大教授】の構成からなる。国際委員会の役割は①GOTS/JOSSM/KOSSM Traveling Fellow, ②日韓整形外科スポーツ合同会議、③日米整形外科スポーツ医学合同会議の連携と協調を図ることである。

① GOTS/JOSSM/KOSSM Traveling Fellowship は日本整形外科学会スポーツ医学部 (JOSSM)、韓国整形外科学会 (KOSSM) と、ドイツ・オーストリア・スイスのドイツ語圏3カ国による整形外科学会 GOTS (Gesellschaft für Orthopädisch-Traumatologische Sportmedizin) の間で交流を図っている。このFellowshipは1990年6月、第1回日韓整形外科学会スポーツ医学国際会議の際、Dr. Ha (KOSSM Chairman)、Dr. Pforringer および故高澤先生 (JOSSM) の話し合いにより始まった。1991年5月に第1回GOTS Fellowに【岡村良久先生、田中寿一先生、野口隆敏先生、Dr. Eun Kyoo Song】が選ばれた。その後20年間にJOSSMから22名、KOSSMから18名、GOTSから40名が交換留学医師として交流した。この大変伝統のあるTraveling Fellowshipから巣立った多くの先生方が現在のJOSSMの中核を支えている。今年からGOTS/JOSSM/KOSSM Traveling Fellowの選考方法は従来の内容に加え、理事長、副理事長も参画することになり、整形外科学会スポーツを目指す若手会員の登竜門になると信じている。

2011年度は厳重な選考により前達雄先生(大阪大学)、山本祐司先生(弘前大学)の両先生が選ばれました。

② 日韓整形外科学会スポーツ合同会議は1990年に第1回日韓整形外科学会スポーツ医学部がソウルで開催されて以

来、2年に1度、日韓交互に開催され、昨年2010年には第10回を著者らの聖マリアンナ医科大学整形外科学部が担当した。整形外科学部スポーツ医学の分野では、日韓両国は深い絆のもと交流を深め、さらに継続していく必要がある。

③ 日米整形外科学会スポーツ医学合同会議は日本整形外科学会 (JOSSM) と米国整形外科学会 (AOSSM) との間で行われている。第1回は1991年、第2回が1993年にすでにハワイで開催され、大変好評であった。事情により一時中止されたが、この度、双方からの再開の意向があり、2011年3月26日～29日にハワイ、マウイ島 Grand Wailea Maui Hotel で開催される。http://www.congre.co.jp/3jaossm/ 今後は4-5年毎に交互に主催国となり継続される予定である。GOTS Traveling Fellowshipはヨーロッパの窓口であるが、本邦からAOSSMの学会への発表は少なく、若手の会員が米国整形外科学会スポーツを訪問し交流できるFellowshipを現在検討中である。同時に、昨年よりAmerican Journal of Sports MedicineのEditor in ChiefのIrv Bomberger先生の好意により、JOSSM会員に対する特別配慮により購読を可能にすることができた。

今後、本学会がさらに国際的な交流活動を通じて、会員に益することを目標に活動してゆくつもりである。

(追記)

3月26日からハワイ州マウイ島で開催予定の合同会議に際し、多大なご協力を賜り、誠にありがとうございました。ご存知のとおり3月11日に東北および関東地方に発生しました大地震とそれに伴い発生した津波は想定外の大惨事を当該地域にもたらしました。このような事態を受けて、合同会議の開催に関して日米合同組織委員会で急遽討議した結果、中止を決定致しました。

宮川 俊平
(学術検討委員会 担当)

学術検討委員会担当理事の宮川です。

2004年度から学術検討委員会委員となり、2008年度から学術検討委員会担当理事に就任に今期で2期目となります。学術検討委員会独自の研究助成や、当委員会での研究活動を行ってきました。

研究助成については今年度で4回目の募集となります。応募して頂いた研究はどれもレベルの高い最先端の研究が多く、応募して頂いた先生方全員に研究助成を行いたいぐらいでした。昨年度は事務局の変更による不手際で応募が遅れたことをお詫び致します。今年度も研

究助成の応募致しますので奮って応募してください。

学術検討委員会独自の研究としては「転倒予防教室」の普及具合を全国的なレベルで調査を行わせて頂きました。後日、学会誌において発表させていただきます。今年度は「スポーツと人工関節」をテーマに、人工関節置換を行った方々がどのくらいスポーツを行っているのか、あるいは行いたいのかについて調査を行いたいと考えております。アンケート調査になると思いますがご協力のほどよろしくお願い致します。

山下 敏彦
(編集委員会 担当)

学会のオフィシャル・ジャーナルは、学術集会と並ぶ学会の「顔」であり、また学会のアクティビティーを示すバロメーターでもあると思います。本学会の学会誌である『日本整形外科スポーツ医学会雑誌』は、かつて発行や論文掲載が滞っていた時期がありましたが、前編集委員長の久保俊一教授(京都府立医科大学)ならびに現委員長の中川泰彰先生(京都医療センター)の強力なリーダーシップとご尽力により、この数年のうちに、着実な定期的刊行と迅速な論文掲載が実現しています。これはまた、論文査読に携わっていただいている多くの評議員の先生方のご尽力の賜物でもあり、あらためてお礼を申し上げます。今年からは、学術誌の編集・発行業務を、学会事務局とは別の専門業者に委託するなど、発行体制を

より強固なものにしています。

今後は、本学会誌をより魅力的かつ有用なものにするため、1)学術集会の企画を基にした誌上シンポジウム、2)学会研究助成受賞者によるレビュー論文、3)トラベリングフェロー報告など、内容の更なる充実に努めていきたいと思っています。

学会誌のオンライン・ジャーナル化は将来に向けた最も重要な課題だと言えます。オンライン化により、会員の利便性はもとより、学会経費の削減にも大きく貢献できるものと期待されます。会員の皆様のご意見を参考に、理事会、学会事務局、学会誌担当者などと連携をとり、ぜひ近い将来に実現できるよう努力していきたいと考えています。

■ 監事ごあいさつ

齋藤 明義

昨年は、本学会の社会保険担当理事として、鏡視下手術の保険点数の改善、新術式の外保連試案への掲載に努力をしてきました。何とか技術料は理解してもらったと思います。肘関節内の遊離体に対する、鏡視下レーザー破碎術が外保連手術試案に載せることが出来ました。2011年は本学会の監事として務めることになりましたので、少し客観的な立場で、本学会の進むべき道を考えてみました。そこで、本学会が何を目標に進むべきなのか考えた時に、本学会の定義がはっきりしていないことに気づきました。神中整形外科書の中では、一般整形外科について、Haglund先生の言葉を引用されて、“姿勢および運動器の病理と治療学”であると定義していますが、スポーツ整形外科についての明確なものはありません。1989年、ボストン大学のLeach教授が日本整形外科学会の招待講演の中で、話された“Handicapped personを含めスポーツ活動を望む全ての人々が、安全に楽しくスポーツ参加できるように合理的なアプローチを

することがスポーツ整形外科の目的である。”と話された事を引用してみました。Leach教授が言われた、合理的なアプローチの意味することは多いと考えますが、下記に述べる、スポーツ整形外科の特殊性を学び、履行する事が合理的なアプローチになるものと思います。

1) 予防医学的な見地からのメディカルチェックを学ぶ。2) 病院に待機しているだけの医療ではなく、現場に参加して、受傷機転を把握し、コメディカルとの連携医療を経験する。3) 機能的診断学を学ぶ。4) 保存的治療を十分なエビデンスのもとに徹底的な追求をする。5) 最小侵襲手術(MIS)を学ぶ。6) アスレティックリハビリテーションを学ぶ。7) QOLを下げないために、スポーツ動作の継続を強く希望する高齢者への対応を学ぶ。8) 予防・再発予防のための学際的研究を行う。9) その他：女性とスポーツ、成長期のスポーツなど。

以上が、これからスポーツ整形外科を学ぶ人達の目標になり、合理的なアプローチに成ることを希望します。

山本 晴康

この度、監事を拝命した山本晴康です。

私は監事の仕事日本スポーツ整形医学会の業務執行の状態の監査と会計・財産の状況の監査と考えており

ます。これから、高岸憲二理事長の下に13の委員会が活発に業務を遂行するものと思います。これらの業務の執行の状況の監査とその経理を適正に監査します。

お知らせ

日本整形外科スポーツ医学会

平成23年度研究助成事業(学術プロジェクト)募集

下記の要領で研究助成事業の公募いたします。なお、研究の成果を①学術検討委員会および理事会に報告すること(報告書提出期限:平成24年5月末日)、②日本整形外科スポーツ医学会学術集会において発表すること、③日本整形外科スポーツ医学会雑誌に公表すること、が義務付けられています。詳細はホームページをご確認ください。(URL:http://jossm.gr.jp/news/h23kenkyu_josei_news.pdf)

応募要領

1. 応募資格: 申請時40歳以下の日本整形外科スポーツ医学会会員とする。(グループ研究も可とする。ただし、その場合の研究代表者は申請時40歳以下の日本整形外科スポーツ医学会会員であること。)
2. テーマ: 「現場に直結したスポーツ傷害の予防」に関する研究
3. 公募件数: 2件
4. 研究期間: 1年
5. 助成額: 1件につき50万円以内
6. 使途: 助成金は研究目的のために使用し、その範囲内であれば使途を特に制限しない。(通常の設備費、消耗品費、旅費、研究協力者への謝金等に使用可能。ただし、応募者が所属する組織等の間接経費・一般管理費は助成の対象外。)
7. 応募方法: 所定の研究計画書を提出のこと。(書式はホームページからダウンロードのこと。)
8. 応募書類提出先: 〒102-8481 東京都千代田区麹町5-1 弘済会館ビル
株式会社コングレ内
日本整形外科スポーツ医学会事務局 学術検討委員会宛
TEL: 03-3263-5896 FAX: 03-5216-3115 E-mail: info@jossm.gr.jp
9. 応募締切: 平成23年4月15日(金)(必着)

編集後記

未曾有の東日本大震災に見舞われた皆様々に心からお悔やみを申し上げます。ニュースからの情報を見るたびに被災者の方々の悲しみ苦悩が伝わり、日本人として同胞の苦しみを共受し私自身も涙せざるをえません。また世界各国から支援をいただき、国境を越えた人類愛に感動し、改めて世界の中の日本、日本人であることを誇りに思う毎日です。きっとこの重大局面も我々は克服し安心な豊かな生活を取り戻せると確信しております。

考えてみれば去年の政権交代から2011年ニュージーランド地震、リビア紛争、そして今回の震災と今年は波乱の幕開けで、不安材料ばかりが目立ちます。医療界においても経済、財政破綻のあおりで好転材料は少ないと思います。しかし今こそ医師の原点に帰って日本人であることの自覚の元に自分ができる最善を尽くし、より良い日本を求めていく時期だと思えます。理事長高岸憲二先生のもと、新しいスタッフによる新体制で日本整形外科スポーツ医学会ができてくる限りの尽力で日本のみならず、世界に貢献するとともに本医学会自体の発展を祈念してやみません。会員皆様の御尽力、御協力が得られましたら幸甚です。

(杉本 勝正)

日本整形外科スポーツ医学会 ニュースレター No.9 2011年3月31日発行

編集: 日本整形外科スポーツ医学会広報委員会
酒井 宏哉(担当理事)、亀山 泰(委員長)、川上 照彦(アドバイザー)
大槻 伸吾、金岡 恒治、杉本 勝正、戸祭 正喜、山崎 哲也

発行: 日本整形外科スポーツ医学会
〒102-8481 東京都千代田区麹町5-1 弘済会館ビル 株式会社コングレ内
TEL 03-3263-5896 / FAX 03-5216-3115
E-mail info@jossm.gr.jp URL <http://jossm.gr.jp/>